産業構造審議会 知的財産分科会 不正競争防止小委員会 第9回外国公務員贈賄に関するワーキンググループ 議事録

○中山知的財産政策室長 皆様、お集まりになりましたので、ただいまより産業構造審議会知的財産分科会不正競争防止小委員会外国公務員贈賄に関するワーキンググループ第9回会合を開催いたします。事務局を担当しております知的財産政策室長の中山でございます。どうぞよろしく願いいたします。本日は、御多用の中、御出席をいただきまして、大変ありがとうございます。

今回より、日本貿易会法務委員会委員長であり、豊田通商株式会社法務部長である水野博章委員にも御参加をいただいております。

本日は、佐伯座長、水野委員、和田委員が会議室にて御出席、今井委員、梅津委員、五味委員がTeamsにて御出席をいただいております。

西谷委員が御欠席ということでございますけれども、委員7名中6名が御出席ということで、定足数を満たしております。

また、オブザーバーに関しては、今回、法務省、警察庁、消費者庁、外務省の皆様へ御出席をいただいているところでございます。

まず初めに、議事の公開について改めて確認をさせていただきたいと思っております。議事の公開については、本ワーキンググループでは、一般の傍聴者の方はTeamsでの傍聴に限って可能という形にさせていただいております。

また、配付資料、議事要旨及び議事録も原則公開とさせていただいております。

あと、御発言をいただく際には、会場にいらっしゃる委員の方々は直接挙手をいただきまして、Teamsにオンライン参加されている委員の皆様は、挙手ボタンを押していただくか、チャット欄に発言希望の旨、御記入ください。こちらから指名をさせていただきます。

Teamsにて参加されている委員の皆様は、御発言の際にマイク及びカメラをオンにいただき、御発言をお願いしたいと思います。

まず、本日は今年度初めてのワーキンググループの再開という形になりますので、議事に入る前に、担当審議官の井上より一言、御挨拶をさせていただきます。

○井上審議官 経済産業省の井上と申します。本日は、お忙しいところ、お集まりいた

だきまして誠にありがとうございます。

昨年6月に、不正競争防止法の改正法案が可決・成立をいたしまして、それ以降、経済産業省としては関係団体等に対して、外国公務員贈賄罪の規律強化も含めた今般の改正事項につきまして説明し、周知を図ってきたところでございます。

そして、おかげさまで、本年4月に無事に改正法が施行されましたし、それに先立って、2月には法改正を踏まえた外国公務員贈賄防止指針の改訂版を公表しました。委員及び関係省庁の皆様、今般の法改正や外国公務員贈賄防止指針の改正に向けた議論、そして、関係団体等への説明につきまして、多大な御協力を賜りまして、改めて感謝申し上げます。経済産業省としても、引き続き周知・啓発活動に取り組んでまいりたいと考えております。

もともと、外国公務員贈賄防止条約の履行状況を審査するOECDの贈賄作業部会は、今般の日本の法改正を評価はしてくれているのですけれども、その一方で、日本政府が国内外の事案をモニタリングし、さらなる改正の必要性を継続的に検討することを求められています。

政府としては、本日のワーキンググループでの御議論を踏まえて、OECD贈賄作業部会の対日審査に適切に対応していきたいと考えておりますし、外国公務員贈賄を巡る動向について、引き続き、関係省庁の御協力も賜りながら情報収集を行い、課題を検討していきたいと考えております。

委員の皆様には、忌憚ない御意見を賜りたくお願い申し上げまして、私の冒頭の御挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願いいたします。

○中山知的財産政策室長　それでは、これより先の議事進行は佐伯座長にお願いしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○佐伯座長　それでは、どうぞ本日もよろしくお願いいたします。

まず初めに、事務局から本日の議事、資料について確認をお願いいたします。

○中山知的財産政策室長　まず、資料1を御覧ください。

本日の議事でございますけれども、まず、外国公務員贈賄を巡る最近の状況ということで事務局から御説明をしたいと思っております。

次に、今回は日本経団連様と日本貿易会様から、企業における外国公務員贈賄防止のための取組について、資料を御用意いただいておりますので、御紹介をいただきます。

それらを踏まえまして、最後に、OECD外国公務員贈賄防止条約の対日審査への対応状況ということで皆様に御議論いただきます。

配付資料は、資料1 議事次第、資料2 委員名簿、資料3 外国公務員贈賄を巡る最近の状況、資料4 日本経団連様の資料、資料5 日本貿易会様の資料、資料6 はOECD外国公務員贈賄防止条約対日審査への対応状況となります。

会場の皆様におかれましては、iPadの中に資料を入れてございますけれども、もし見られないなど、不都合がありましたら、事務局までお願いできればと思います。

私からは以上となります。

○佐伯座長 よろしいでしょうか。――それでは、議論に入っていきたいと思います。

事務局から、資料3、外国公務員贈賄を巡る最近の状況についての御説明をお願いいたします。議題2、3を続けて御説明いただき、質疑応答については資料5の御説明の後に一括で時間を取ることといたしたいと思いますので、よろしく御説明いたします。

○中山知的財産政策室長 そうでしたら、資料3を御覧いただければと思います。外国公務員贈賄を巡る最近の状況でございます。

1枚目のスライドですが、令和6年4月に本不正競争防止法改正法を施行しました。自然人・法人の法定刑の引き上げ、また、日本企業の外国人従業員が国外で単独で贈賄を行った場合に、当該外国人従業員を処罰し得る規定を新たに創設しました。

次に、2ページ目と3ページ目になりますけれども、外国公務員贈賄罪の適用事例でございます。これは、改正不競法施行前の事案も入ってございますが、現時点において、不正競争防止法の適用事例は12件となっております、そのうち、法人両罰が適用された事案は4件という形になっております。改正法施行後の適用事例は9月時点で0件です。

赤字で示されているところは最も重い罰則ということでハイライトさせていただいてるところでございます。懲役については、4番の事案のインドネシア、ベトナム及びウズベキスタンにおける日本の円借款事業を巡る不正利益供与ということで、被告人に懲役3年・執行猶予4年、法人処罰が被告会社に9,000万円が科されており、今まで科された刑の中で最も重いものという形になっております。

3ページ目を御覧いただきますと、ベトナム税関職員に対する不正利益供与というところですね。7番と10番でございますけれども、被告人個人に対して100万円の罰金が、科されたものの中では最も重い罰則という形になってございます。

次に、資料4ページ、周知・啓発活動です。

1点目は、本ワーキングでも御議論いただきましたけれども、令和6年2月に外国公務員贈賄防止指針の改訂版を公表いたしております。

改訂のポイントは参考資料で5ページ目にも書かせていただいておりますが、3点ございまして、まずは、今回の令和5年法改正事項の反映ということで、罰則規定、外国における日本企業の従業員の贈賄行為の扱いについて記載しました。2点目は、SFPに関する記載の修正ということで、こちらは、OECDの理事会勧告の内容を引用しています。3点目は、法人の責任に関する記載の充実化ということで、親会社に処罰が及ぶケースの明確化など、記載を充実させていただいております。

その上で、各種講演ということで、6ページに普及・啓発状況について書かせていただいております。灰色の上を書いてあるところは、委員の皆様方からの御協力もございまして、外国公務員贈賄に関する制度に特化した形で講演・説明会などを実施させていただきました。それ以外にも、令和5年不競法改正事項全般についての全国20都市での説明会や関係団体における説明会なども実施させていただいております、全て合計すると50回以上、この1年半で普及啓発を行っています。

次に、7ページ目でございますけれども、国際的な動向について1点、共有させていただきます。インド太平洋経済枠組み（IPEF）という、米国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、ASEAN7か国、インド、フィジーの14か国が参加する、インド太平洋地域における経済面での協力について議論する枠組みがございます。

この中で、大きく4点の柱がございます。その中の1つに、公正な経済ということで柱立てがされているところでございます。今回、公正な経済協定については、贈収賄を含む腐敗行為の防止等に向けた取組についても定められているところでございまして、今年6月のIPEFの閣僚級会合において署名が行われたという状況になっています。仮訳、第5条1のところに記載がございますので、御参照いただければと思います。

ここまでの外国公務員贈賄に関する最近の状況について御説明をした内容でございますけれども、今回は参考情報ということで、周辺制度についても2点御紹介します。

1点目が公益通報者保護制度です。消費者庁の方にも本日御出席をいただいておりますけれども、この目的として、公益通報者の保護を図るとともに、国民の生命、身体、財産その他の利益の保護に関わる法令の規定の遵守を図り、もって国民生活の安定及び社会経済の健全な発展に資することということで、労働者、退職者、役員が、不正の目的でなく、勤務先における刑事罰、過料の対象となる不正を通報することについて規定している制度でございます。

保護の内容といたしましては、解雇については無効、降格・減給その他不利益な取扱い

は禁止、通報者への損害賠償請求の制限などの内容が含まれているものでございます。

日本においては、事業者の体制整備義務ということで、従業員数が300人超の事業者は内部通報に適切に対応するための体制整備が義務付けられています。また、体制整備義務違反などの事業者には行政措置がなされることとなっております。

こういった公益通報の保護制度でございますけれども、外国公務員贈賄を含む贈収賄の捜査の端緒となるような制度でございますので、今回御紹介をさせていただきました。

9ページ目に、参考ということで活用状況でございますが、令和2年に法改正されて以降、通報の件数が増加しているところでございまして、制度についてもしっかり整備されている状況でございます。

10ページ目以降は、諸外国との比較ということで検討会の資料を抜粋させていただいておりますので、ここは説明を省略させていただきたいと思っております。

14ページ目をご覧ください。公益通報者保護制度については今、検討会が実施されており、令和2年法改正後の施行状況を踏まえた課題について検討をされています。年内には報告書を取りまとめる予定ということで、検討事項については、抜粋でございますけれども、例えば、公益通報者探索を禁止する明文規定の制定であったり、公益通報を妨害する行為を禁止する明文規定の制定、公益通報を理由とする不利益取扱いに対する刑事罰規定の制定など、様々な論点が、検討されていると認識しています。

次に、合意制度ということで、これは刑訴法第350条の2から15に規定されています。特定の財政経済犯罪等を対象としまして、検察官と被疑者・被告人が、弁護人の同意がある場合において、他人の刑事事件について、取調べにおいて真実の供述をしたり、証拠を提出するなどの協力的行為をすること、あとは検察官が被疑者、被告人の事件に対して、不起訴にしたり、特定の訴因で起訴したり、特定の刑を科すべき旨、求刑するなどの取扱いをすることを内容とする合意をすることができるという制度です。こちらは、平成28年5月に導入されまして平成30年6月に施行されています。

適用事例については、報道ベースでございますけれども、4件ほど記載してございまして、そのうち1件は、不正競争防止法の外国公務員贈賄に係る案件です。こちらは指針の中にも事例を記載してございますが、タイの公務員に対する不正利益供与ということで、火力発電システムなどの事業を営む会社の執行役員が、現地の下請業者から派遣された者を介して、タイの公務員に金銭を供与した事案ということで、合意制度が適用された結果、会社は刑事訴追を受けなかったという事案です。

こういった、周辺制度も使われてきているというような状況になってございます。

最後、16ページ、17ページのところは、今回、法改正によりまして、自然人・法人の法定刑については金額を上げてございますけれども、主要な諸外国の比較ということで、過去のワーキング資料の抜粋を参考までに入れさせていただいています。

私からは資料3の御説明は以上とさせていただきます。

○佐伯座長 どうもありがとうございました。事務局より外国公務員贈賄を巡る最近の状況について御説明をいただいた次第です。

続きまして、和田委員より、企業における外国公務員贈賄防止のための取組について、御説明いただけますでしょうか。よろしく願いいたします。

○和田委員 経団連の和田と申します。本日は、このような形で経団連の取組、あるいは経団連会員企業の取組について御紹介する機会をいただきまして、ありがとうございます。

それでは、スライドをおめくりいただきまして、1ページ目をお願いいたします。

まず、経団連の取組の大前提といたしまして、御覧になったことがある方がいらっしゃるかもしれませんが、経団連の企業行動憲章というものを定めております。これは、1991年に最初に定めて以来、6回、その時々の変化に応じてルールを改定しているものですが、経団連の会員になっていただくに当たって、この企業行動憲章を遵守するということを誓約していただいております。

したがって、会員企業の皆様には、よりしっかりとした取組を、この企業行動憲章に基づいてやっていただくようお願いしているところでございますし、実際の会員企業の皆様の遵守の姿勢というのは、皆さん努力していただいているというように考えております。

企業行動憲章というのは本当に短いもので、全部で10項目しかなく、1ページだけのものなのですが、これだけでは実際に取組が難しいだろうということで、企業行動憲章そのものの他に、ちょっと分厚いのですが、「企業行動憲章 実行の手引き」といって、それぞれの項目に基づいて、具体的にどのようなアクションを取るべきかということ、様々な参考資料とともに御紹介して、会員企業の皆様にお使いいただいているところです。

このうち、外国公務員に対する贈賄の防止については、内外問わず、公務員一般に対する贈賄の防止という項目の中で外国公務員贈賄防止についても触れているところでござい

ます。

実際のアクション・プランの例といたしまして、この中で上げておりますのは、OECDの、まさに贈賄防止に関する条約の国内実施法は、その時々によって改正されるので、改正動向をちゃんと注視して、改正された場合には、改めて教育啓発をするように書いてあります。実際にこれに基づいてということでもないのですけれども、昨年の不競法改正の折には、改正後、非常に早い段階で経団連で説明会をやらせていただきまして、経産省の担当の皆様にご説明いただき、会員企業への周知に努めているところでございます。

それから、内部統制システムの一環として、この外国公務員贈賄防止指針を参考にしながら、各社の社内規程をきちんと充実させるということと、それに基づいて体制をしっかりと構築、運用するよということが書かれております。これも昨年、今回の改正を踏まえた指針の改定もきちんと会員企業に周知しているところでございます。

加えて、アクション・プランのもう一つの例といたしましては、所管部門を明確にして教育啓発をしっかりと行うということ、そして、具体的な案件に関して相談、対応をしっかりと行っていくということをお示ししているところでございます。

2ページ目を御覧ください。実際にどのような対応を行っているかということで、経営法友会という企業の法務部門の皆様が集まっている組織において、各社のベストプラクティスを集めて、それを周知、共有することで、各社のコンプライアンス対策、教育・研修を充実させようというように実際に努力しておられるところでございます。

その中から抜き出したものでございますけれども、特に、外国公務員贈賄防止ということで、海外派遣者向けの研修を、現地の弁護士からちゃんと教育を受けたり、あるいは、自社の取組について社内の法務部員から説明を受けたりしているということですか、非常に大きな企業グループということもありますので、日本の本社から、きちんとそれぞれの地域の統括会社にしっかりと伝達をして、それぞれ、最低限こういう教育はしっかりと実施するよということ、地域の統括会社を通じて諸外国の現地の会社でも徹底に努めているということ。

さらには、eラーニングシステムによる教育を使うことで、海外にいる社員であってもアップデートされた情報に基づく研修を受けることができるように工夫されている。

このような事例を、企業の法務部門の皆さん同士共有し合って非常に努力しておられるということ、ぜひ御理解いただければと考えております。

おめくりいただきまして、今回の公益通報制度についても、関連の制度ということまで

ひ御紹介させていただきたいと思います。こちらについても、外国公務員に対する贈賄に限らず、事業活動に関連する様々な違法行為、リスクはあるものですから、こちらを事前に防止する、あるいは、早い段階でその芽を摘むということから、公益通報制度の整備については各社が非常に力を入れているところでございます。

先ほどの消費者庁さんの資料、経産省の資料の中で引用されていましたが、これは同じソースなのですが、従業員3,000人を超える事業者における内部通報件数が近年非常に多くなっているということで、少なくともある程度の規模を備えた企業においては非常に取組が進んでいるということ。これによって、未然に防がれている事案もあるのではないかと推測しているところでございます。

実際、内部通報制度の導入効果として、従業員、役員のコンプライアンス意識の向上につながっているということですか、違法行為を是正する機会の拡充につながっているというようなことが、回答としても挙がっているところでございます。

この公益通報制度の周知について、経団連としてもいろいろな取組をしております、次のスライドの4ページ目を御覧いただきたいと思いますが、まずは会員企業に対して公益通報制度の周知・啓発というのを行っております。これは24年でございますけれども、消費者庁さんからの御依頼に基づいていろいろなセミナーを開催したり、あとは、公益通報者保護制度の周知・啓発に対するパンフレットをウェブサイトで公開していますよという、消費者庁さんのウェブサイトを経団連のほうからリンクで飛べるようにするような形で、幅広く会員企業の皆様、あるいは経団連のホームページはオープンですので、会員企業に限らずいろいろな方が御覧いただいていると思いますが、こういう場を使って公益通報制度の周知について伝えているところでございます。

これは22年でございますけれども、公益通報者保護法が改正されたタイミングで、消費者庁と共催でセミナーを開催いたしまして、500人もの方がセミナーに参加するというところで、非常に周知には力を入れているということは、こういうところからも御理解いただけるかと思います。

公益通報者保護制度について、消費者庁のほうで検討が進められているというお話が先ほどございましたけれども、その検討には、私ども経団連からも参加させていただいているところでございます。

今、論点としては、事業者の刑事罰等も検討されているということでございますが、私どもとしては、制裁を設けるよりも前にできること、やるべきことがまだまだたくさんあ

るのではないかと考えておりました、自浄機能を高める努力を実際に行っている事業者の自主的な取組を後押しするような取組、あるいは、自浄機能がまだ十分に働いていない事業者もまだまだ残念ながら実際にあるかと思っておりますので、そういう事業者がどうやって体制構築を充実させるのか、そういう支援なども、ぜひ取り組んでいただく価値があるのではないかと考えております。

それから、諸外国の制度との比較もよく議論になっているところでございます。不競法の議論のときにもあったのですけれども、その制度、法律だけを見ては、それぞれの国ごとに関連の法制度も違いますし、運用実態も違いますし、社会の成り立ちも違いますので、そういうところについてもきめ細やかに、よく見比べながら、外国の制度がこうだからというように機械的に制度を移植することを検討するというよりは、それぞれの国の法制度、社会、文化に合わせた——今回の不競法のときにも、外国公務員贈賄防止のときにもそういう議論になったかと思っておりますけれども、ぜひ、そういうきめ細やかな検討をしていただけたらなと考えております。

私からの説明は以上でございます。ありがとうございました。

○佐伯座長 大変有意義な御説明をありがとうございました。

続きまして、水野委員より、外国公務員贈賄防止のための取組について、御説明をお願いいたします。

○水野委員 豊田通商の水野でございます。私が日本貿易会の法務委員会委員長をしている関係で、商社の取組状況について簡単に御説明させていただきます。

資料5につきましては、日本貿易会が法務委員会の会員企業に実施したアンケート結果をまとめたものでございます。日本貿易会は商社を中心に組織された業界団体として、法務委員会の会員企業22社のうち17社から得られた回答をまとめておりますので、おおよその商社の取組概要であるというように言えると思います。限られた情報ではございますけれども御紹介させていただきます。

大きく3つのカテゴリーで確認しております、資料一番上が「社内ルールの導入」、真ん中が「リスク管理の仕組み」、3つ目が「実効性の担保」という形でまとめております。

まず、社内ルール、ポリシーのようなものを導入しているかという観点で言いますと、17社中17社が、公務員への贈賄を禁止するルールであったり、接待・贈答を規制する社内ルールを導入しているという回答でございました。

資料の真ん中のところは、日々のオペレーションの中に、リスク管理の仕組みを導入しているかという観点でまとめています。国内外の子会社も含めた自社事業を対象として、どういった事業が贈賄リスクが高いのかというリスクアセスメントを実施しているかという点で言うと、17社中9社、半数以上の会社を実施しているという回答でございます。

そのリスクアセスメントの結果を踏まえて、典型的にリスクが高い事業活動を管理する事前審査制度といったものを導入しているという点も、同じ会社の数だけ導入しているという回答でございます。

典型的にリスクが高いというのは、各社によって基準は異なると思いますが、一般的には外国公務員の接触の度合いが高い事業だったり、あとは金額の案件が大きい事業であったり、あとは、事業を行っている国の腐敗指数といったものをファクターとして評価していると理解しております。

事業そのものではないのですが、公務員に対する接待・贈答、あとは、事業に関して招聘するといった場合についても、事前の許可制であったり、事後の報告を義務付けたり、何らかの形で、日々のオペレーションに管理の仕組みを入れているという会社が17社中10社という回答でございました。

「実効性の担保」につきましては、内部通報制度の導入、あとは定期的な社内研修という観点で確認しています。内部通報制度につきましては回答した全社が導入しておりますし、定期的な社内研修についても17社中15社が導入、実施しているという回答でございました。

このように、少なくとも商社の取組という観点で言いますと、外国公務員贈賄を重要なリスクとして認識しているということは間違いございませんし、実際に、日々のオペレーションでいかに管理していくか、コントロールしていくかという観点から、各社、贈賄防止施策を導入しているとは言えるのではないかと考えております。

以上です。

○佐伯座長　　ありがとうございました。

ただいま、資料3の事務局からの御説明、和田委員からの御説明、水野委員からの御説明をいただきました。ここまでの御説明に基づきまして自由討議の時間を取りたいと思います。御質問、御意見がございましたら、御発言をお願いいたします。

オンライン参加の方におかれましては、御発言の際はTeamsの挙手機能、またはチャット機能でお知らせいただきますよう、お願いいたします。

どなたからでも結構ですので、よろしく願いいたします。今井委員、お願いいたします。

○今井委員　ありがとうございます。今井でございます。大変貴重な御説明、ありがとうございました。

うかがっております、特に経産省様、経団連様、日本貿易会様が啓発活動と従業員に対する意識の向上を大変図っておられて、着実に効果が出ていくのだろうなと思っているところであります。

伺いたいことは、質問というより確認かもしれないのですが、このような、会社を挙げて啓発活動をする際に、海外支店でも日本支店と申しますか、日本の事業所と同じようなレベルで教育を徹底されているのかなというところを、可能な範囲で教えていただければありがたいと思います。

それは、先ほどもありましたけれども、リスクベースアプローチを取るときに国によってリスクの状況と、対応の仕方も全然違いますし、日本がこうだから、あるいはOECD上ではこうだからといっても受け入れ難いというような風土があるところもあるようでございますので、その辺の悩みと申しますか、苦しいところを、聞ける範囲で聞かせていただければと思います。

それから、今度は日本の法制度です。先ほど和田委員のお話にもありましたが、公益通報者保護制度の適用範囲を広げることについても、日本の実情を踏まえた柔軟な対応が必要だと私も思いますけれども、従業員の数によって、現状では制度に違いが出てきている、それを対外的に説明するのが難しいなというのは、個人的な経験から感じております。

ここは経産省の所管外かもしれないのですが、外国公務員贈賄罪の発覚の端緒となるのは、最近でも公益通報によるものが相当多いと聞いておりますので、これを活用していくことが今後とも必要だと思います。そこで、可能な範囲で御示唆いただければありがたいと思います。

以上です。

○佐伯座長　ありがとうございます。最初の、外国の地域におけるコンプライアンスの取組という点について、もし何か御示唆ございましたら、お願いできればと思います。では、水野委員のほうから。

○水野委員　実は、アンケートの際に、親会社と国内外子会社、実はそれぞれ使い分けてアンケートを取っております。自社の事業を対象としたとか、事前に審査制度を導入し

ているかということに関しては、導入していると回答した全ての会社が、国内外の子会社にも導入を推進して、事前審査しているという回答がございました。

私の実感としても、むしろ海外の子会社こそが非常に重要だと考えておりまして、同じようにといたしますか、その子会社でいかにこういった管理をしていくか、リスクマネジメントをしていくかという観点から各社が取り組んでいるというのが私の理解でございます。

○佐伯座長 ありがとうございます。和田委員、お願いいたします。

○和田委員 今、水野委員からお話があったとおり、海外の子会社で現地の社会的な現状を踏まえた対応というのは非常に重要だと考えております。

先ほど御紹介した経営法友会さんの資料の繰り返しにはなってしまうのですが、現地事情をよく知っている現地の弁護士の方からの指導を受けるということが、非常に重要なことだと思っております。今回のコンプライアンス対策の教育、研修の中でも、そういう事例について御紹介いただいております。

企業もリスクベースアプローチできめ細やかに対応しているかと思っておりますので、これは類推となってしまいますが、それぞれ各社様、自社の展開されている事業、展開されているそれぞれの拠点国の中での必要な対応を充実していただいているものと思っております。

ただ、そこで先ほど、これは公益通報のほうかもしれませんが、中小ではなかなか難しいのではないかと。企業の規模によってコンプライアンス体制をどれだけ充実させられるかということについては、やはり差が出てきてしまうところは現実、やむを得ないところがあるかと思っております。そこをどうやってサポートしていくかということについては、日本政府、あるいは業界団体で、業界固有のいろいろなリスク等もあるかと思っておりますので、業界団体等でのきめ細やかなアプローチもあり得るのではないかと考えております。

○佐伯座長 ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。——それでは、2つ目の御質問は公益通報に関して従業員の数による制度の違いについて、これは1つの例だと思いますけれども、外国の方に御理解いただくのは難しいのではないかという点についてでした。一方で、和田委員がおっしゃったように、国ごとの事情ももちろんあるわけで、その辺の兼ね合いがいつも悩ましいところではあるのですが、何か御意見とかございますでしょうか。消費者庁さんから、オブザーバーとしていらっやっていただいておりますので、もし差し支えなければ、何かご意見をいただけますでしょうか。

○消費者庁 公益通報者保護制度に関してということで、よろしいですか。

○佐伯座長 はい。

○消費者庁　　今、体制整備は、日本の場合は300人を超える事業者に対して体制整備義務を負わせていて、300人以下は努力義務になっていて、やはり、一番課題になるのははリソースではないかという指摘もございます。

また、日本の公益通報者保護制度と、海外は海外の保護制度があつて、それは似て非なるものですので、海外の現地法人はそちらの現地の法律に従つて、やるということと同時に、通報者自身も、海外の子会社で起きた問題を海外の現地ですべて明らかにするというケースもあるように聞いております。そうすると、本社に通報できるような仕組みをグローバルな仕組みとして持っている企業が望ましいとなるどころリソースがある企業などそのような進んだ取り組みをしているところもあるし、様々というところかと考えております。

企業にとっては、リソースの問題というところもあると聞いております。

○佐伯座長　　ありがとうございます。

○消費者庁　　補足させていただきますと、申し上げたように体制整備義務に関して法律上事業者の規模に応じて努力義務対象者と義務対象者とで分かれている部分があります一方、体制整備義務に関して、消費者庁の方では法律とは別途に法定指針も策定しております、法定指針の解説というものもございます。そちらには、望ましい対応の例として、子会社の従業員の方の通報を受け付けるグループ共通の受付窓口の設置といったことなども記載しております。

各事業者の規模に応じた対応となるところもあるかと存じますが、指針及びその解説も踏まえた対応も検討いただければと考えております。

○消費者庁　　打開策として、ある企業では関連会社共通の通報窓口を持ったりですとか、あるいは、外の弁護士事務所を使ったり、リソースがない場合は複数の企業が共通のところを使ったりですとか、様々な手だてについて指針及び解説でも記載しているところです。

○佐伯座長　　和田委員、お願いします。

○和田委員　　補足でございます。一応、経団連のほうで内部公益通報の仕組みを、社内ですどのような体制を整えるかということについて、いろいろなアクション・プランを御紹介している中で、社内でリソースを持つのが難しい場合、社外に例えば弁護士事務所とか、通報受付を専門に行う会社などもあるので、そういうところを選択して利用することもあり得ると記述しています。

あとは、海外だと、もちろんリアルに駆け込むというのは難しいのですけれども、メー

ルとかウェブサイト、手紙、電話、今はいろいろな方法がありますので、様々な形で通報できる手だてを整えるようにということは会員企業には周知をしているということです。

○佐伯座長 和田委員から御紹介いただいたベストプラクティスの紹介というのは、本当に有意義であると、伺っていて思いました。今井委員、よろしいでしょうか。

○今井委員 はい。大変御苦労されていることが分かりました。ただ、最後に和田委員が言われたことはやはり大事だと思いました。社内リソースと言うよりも、まさに、これは政府として、公益通報が誰でもできるような制度をつくる方向も重要だと思いますので、その辺りも今後消費者庁様におかれて御検討いただければなと思った次第です。ありがとうございました。

○佐伯座長 では、梅津委員、お願いいたします。

○梅津委員 発言させていただきまして、ありがとうございます。また、今日はいろいろと御発表いただきましてありがとうございます。

今ちょうど御議論いただいたところを含めて、何点か。贈賄のコンプライアンスのところは業務としておりますので、私なりに見えているところも補足させていただければと思いました。

1点目、今井委員から御質問いただいたところとも関連するかもしれませんが、今、グローバルで、海外の子会社も含めて贈賄のコンプライアンス体制をまとめてやっていくということは、ある種、当然のようにやられている状態になっているかなとは認識しております。

今、和田委員からもありましたとおり、現地の法制の問題もありますので、現地の弁護士と一緒にとか、あとは、現地に行って現地の弁護士と一緒にいろいろと現地で教育をしてくるとかというところのお手伝い等もさせていただいております。コロナも終わって現地にも行けるようになってきておりますので、現地に赴いて贈賄コンプライアンスに取り組むといったことも、ここ1年ぐらい、復活してやられている会社さんが多いように認識しております。

他方で、現地子会社がある程度リスクが高い場合もありまして、カントリーリスク的にも現地子会社の方がリスクが高く、そういうところで反発を受ける、そういったプログラムを入れていくことで抵抗されることももちろんあるというように認識していますが、そういう意味ではしっかりと取り組まないといけない。むしろ、そうした反応により取り組むべき課題があぶり出される面もありますので、皆さんそれらも踏まえて重点的に取り組

んでいかれているということだと理解します。

当然、大企業さんの海外子会社でも、海外子会社はリソースが足りないということがほとんどだと理解しておりますので、ある程度、本社の方がサポートをして、本社のほうのリソースも駆使しながら進めておられるということなのかなと認識しておりますが、皆さん、海外のリソースの足りないところはいろいろと手を取り合い、サポートし合いながらやっているという印象で私のほうでは見ているところでございました。

皆様とかぶったかもしれませんが、それが1点目で、私のほうで感じていたところです。

2点目が、グローバルの通報のところです。私個人としても企業の皆様のグローバル、内部通報の制度整備の御支援等をさせていただいておりますが、今グローバルで通報制度を設けられている会社さんが非常に多くなってきているかなと理解をしております。

ただ、これは結構難しく、グローバルで内部通報を整備していこうとしますと、先ほど御発言もありましたが、現地法制、それからデータプライバシーの法制、公益通報者保護の法制、いろいろな整合性を見ていかないといけないので、それなりに大変ではあるのですが、それを乗り越えて皆様設置をされている会社様が多いのかなと。

逆に、子会社の中でとどまってしまう通報窓口だけですと、特に贈賄の場合には、現地の経営陣が絡むような事案が通報される場合もありますので、本社に直接通報できるような、現地の経営陣を飛び越えて本社に通報できるような窓口の必要性、有用性が認識されて、そういう窓口を設ける、すなわち、グローバル、どこからでも直接本社に通報できるような窓口を設けられている会社様が多くなってきているように認識しております。それが非常に有効に機能して、私自身もそういったところをきっかけに調査に入られているような会社様も認識しておりますので、やはり、そういった内部通報で発覚することが多いのかなと認識をしているところでございます。

最後に、3点目。補足だけですけれども、今日は通報のところに光が当たっておりますので、確かに通報で発覚する場合も非常に多いというように私も認識しているのですが、統計がなく恐縮なのですが、肌感的には、社内監査とか——会計監査等において、例えば横領とか背任があるのではないかというので引っかかって、それをきっかけに調べていくと、その背後に贈賄が隠れているみたいな形で、監査のほうから引っかかってくるということもあるように認識しておりますので、通報制度と併せて監査の重要性も引き続きあるのかなというように感じていたところでございます。

すみません、内容がかぶってしまったところも多くなってしまいましたけれども、私か

らは以上でございます。

○佐伯座長 ありがとうございます。続いて、五味委員、お願いいたします。

○五味委員 いろいろ有意義な御説明や議論、ありがとうございます。経団連さんや貿易会さんの御説明にもありましたように、各社、外国公務員贈賄の防止の取組にかなり力を入れて進めてきていることについて、私も同じような実感を持っています。

他方、大企業さんと中小企業で海外展開をしているというところと、かなり差が出てきているという実感もあります。では、どこに差が出てきているかを考えますと、リソースをどれだけコンプライアンスに割けるかというようなところではないかと思っているところ です。

会社が、リソースをどの分野に分配するかというと、取組の重要性を、どのように経営層が認識しているかということに大きく依拠すると思っております。外国公務員贈賄を含むコンプライアンスの取組を推進するには、経営層の意識をさらに醸成していく、コンプライアンス全般についての意識を醸成していくことが非常に重要であると考えています。

コンプライアンスの取組の初心に戻って、経営陣の意識醸成の重要性について実感しているところでございます。私の意見です。

次に梅津委員が先ほどおっしゃっていましたが、外国公務員贈賄に関わるリスク情報を把握するきっかけは、内部通報もありますけれども、監査、会計監査も含まれますが、税務調査で把握されることも結構多いと思っております。

ですので、内部通報制度の拡充も非常に重要ですけれども、3線としての内部監査、監査機関の機能を強化することも極めて重要であると思っております。こうした外国公務員贈賄に関する取組の中でも、内部監査部門、監査機関の強化は今後力を入れていく必要があると考えています。

3点目です。これは質問も兼ねてですが、合意制度の周知です。これが導入されてからしばらくたちますが、合意制度の周知、企業に対する周知がまだ十分になされていないのかなという印象を持っていますが、法務省はどのように考えていらっしゃるのか、聞かせていただけるとありがたいと思っています。

以上です。

○佐伯座長 ありがとうございます。法務省からオブザーバーで参加していただいていますけれども、まず確認として、資料では報道ベースで4つ、適用事例が上がっていますが、これで正確なのか、もしお分かりになれば教えていただければと思います。それから、

周知について何かなさっているのか、もしお分かりでしたら、教えていただけますでしょうか。

○法務省 法務省刑事局でございます。

○佐伯座長 よろしくお願ひいたします。

○法務省 合意制度につきましては、法務省刑事局といたしましても、個々の適用事例を網羅的に把握しているものではございませんでして、我々も報道ベースで、ああ、こういうことがあったのだというように把握している程度です。その限りにおいては、こちらに書かれているものは、まあ間違いないだろうなというように認識しております。

ただ、ほかにあるのかないのかということまでは、私どもでも分かり兼ねているところでございます。

法務省として、合意制度について企業とかに周知しているかという点につきましては、私が知る限りは、そのような取組をやっているというようには承知しておりません。ただ、法改正したときなどに、制度、法改正があったということは少なくとも捜査機関に対しては周知しておりまして、場合によっては、ホームページ上も、こういう法改正がありましたというようなことを周知している場合もあるので、合意制度に特化して何かやったかという、今はにわかに分からないですけれども、あるとして、その程度だとは思いますが。

以上です。

○佐伯座長 どうもありがとうございます。

○中山知的財産政策室長 補足なのでございますけれども、合意制度に関しては、こちらの外国公務員贈賄防止指針の22ページと53ページにも、紹介をさせていただいており、我々自身も指針の周知も含めて、引き続き、しっかり考えていきます。

以上です。

○佐伯座長 どうもありがとうございました。ほかに何か補足等ございますでしょうか。五味委員、どうぞ。

○五味委員 御説明ありがとうございました。合意制度の活用についても、今後、外国公務員贈賄防止や情報が早期に把握されて、その後の事態悪化を防ぐという意味で非常に有効ですので、活用していくべきと考えます。

以上です。

○佐伯座長 ありがとうございます。まだまだ御議論あるかと思っておりますけれども、時間の都合もありますので、次に、OECD外国公務員贈賄防止条約対日審査への対応状況に

入りたいと思います。事務局から資料6の御説明をお願いいたします。

○中山知的財産政策室長　　そうしましたら、資料6を御覧いただければと思います。

まず1ページ目が、OECD対日審査の経緯でございます。第4期審査、2019年に指摘があった点に関しまして2023年に法改正をいたしまして、今年の4月から施行しています。

OECDの優先勧告については、2ページ目に仮訳を載せさせていただいておりますが、1から4、指摘事項がございます。自然人への制裁、法人への制裁、公訴時効、法人に対する適用管轄の4点指摘がございまして、こちらについては、令和5年不競法改正において全て措置済みという形になってございます。

次に、5ページ目、OECD贈賄作業部会への報告でございます。昨年12月の会合において、優先勧告を踏まえた不正競争防止法の改正については報告済みという形になっております。その際に、今後の日本の取組として、周知・啓発をしっかりと実施すること、あとは、改正法施行後の事案のモニタリングを含むロードマップ、今後、またさらなる法改正の必要性について、議論を開始するための考慮要素について提示してございます。

下にも書いてございますとおり、我々、先ほども御説明したとおり、昨年6月に法案が成立してから周知・啓発活動でパンフレットの改訂であったりとか、あとはホームページでの周知も行ってございますし、講演とか雑誌への寄稿といったことも含めて周知活動をしてございます。

あとは、モニタリングに関しては、後ほど6ページ目、7ページ目のところで御紹介しますけれども、適用事案についてもモニタリングをしていくというような状況になってございます。

次に6ページ目でございます。まず、事案のモニタリングでございますが、これは、改正法施行後、我々は外国公務員贈賄罪が適用された事案をモニタリングすることになってございまして、この4月からの適用事案は、現時点においてはゼロ件という形になってございます。

モニタリングについては、国内だけではなくて、諸外国の法令に基づいて日本企業やその従業者に制裁が科された事案についてもモニタリングを実施することになってございますが、これも改正法施行後、9月時点、我々において把握している事案はないことになってございます。下に、これはOECDにも提出したものでございますが、モニタリング項目を入れておりますけれども、案件ゼロ件でございますので、「一」という形にしています。

次に、7ページ目、法改正の必要性の議論を開始する際の考慮事項です。ここは皆様にも御意見いただきたいところでございますが、今回は適用事例がまだゼロ件であることも踏まえまして、今後の法改正の必要性の議論を開始するための考慮事項の扱いについて、事務局としても整理をしましたので、御説明をしたいと思います。

考慮要素については、まず、罰金刑について3点ございます。1点目は、自然人・法人に対して、不競法の法定刑の上限、または、これに近い額の刑が科されている事案が蓄積。

2点目は、贈賄により得られた不正な利益、あとは外国公務員に支払われた賄賂額に比して、日本の法制度で科される罰金及び没収の額が低廉であり、抑止力が働いていないというような事案の蓄積。

3点目は、①と②の不競法に関する話に加えて、他国の法令に基づいて日本企業や日本人が処罰された事案について科された罰金、制裁金、不正利益、支払われた賄賂額が、日本の罰金刑の上限よりも高額である場合といったところを考慮する必要があるのではないかとございまして、今回、今現時点においては、①から③については適用事例ゼロ件でございますので、まずは、引き続き事案の蓄積を待つ必要があるのではないかとこの点です。

罰金刑についてはもう一点、考慮事項がございます。他の条約加盟国の大多数における法定刑の水準が、日本の今の改正後の法定刑の水準を大きく上回る場合、また、国内の経済犯罪に係る法律において、自然人及び法人に対する罰金刑の上限が、3,000万円、10億円を超える引上げがあった場合が考えられます。

こちらについても、現時点においては条約加盟国の大多数が上げているような状況でもございませぬし、国内法においても、この不競法の3,000万円、10億円というのが最高刑になってございまして、引き続き諸外国と国内の動向を注視していく必要があるかと認識しているところでございます。

あとは、公訴時効についても、現時点で実績がまだございませぬので、引き続き事案の蓄積を待つ必要があるのではないかと考えているところでございます。

事務局として、説明は以上です。

○佐伯座長 ありがとうございます。ただいまの御説明に関しまして、御質問、御意見がございましたら、御発言をお願いします。特に最後に御説明のあったモニタリング項目、考慮要素の内容や、さらなる法改正の検討開始に関して、引き続き事案の蓄積を待つ必要があるといった方針について御意見がございましたら、御発言をお願いしたいと思います。

どなたからでも結構ですので、よろしく申し上げます。和田委員、お願いします。

○和田委員 最後の論点についてでございます。今、御説明をいただきましたように罰金刑につきましても、あるいは公訴時効につきましても、いずれの論点についても法改正が必要であるというような状況ではないと認識しております。

そういう議論をするだけの立法事実の蓄積がない中で、法改正の議論をする必要な状況にはないと考えております。

○佐伯座長 梅津委員、お願いいたします。

○梅津委員 ありがとうございます。私自身も、和田委員が今おっしゃられたとおりでと思います。今この瞬間に、新たな、さらに追加での法改正の必要性があるということを何か言えるような事情はないだろうと思っておりますし、それを基礎づけるような立法事実も今のところはないと考えておりますので、ここ自体は違和感は全くございません。

ただ、1点の補足、あと1点は細かな確認です。1点だけ補足をします。そうはいつても、恐らくOECDのこれまでのスタンスからすると、そもそも事例の蓄積がないこと自体を問題視される可能性は比較的高いのではないかということも感じるところであります。やはり、この事例がどうやったら出るのかとか、事例がなぜ今出ていないのかということは、この法改正ではない理由で引き続き検討していく必要もあるのかもしれないと思っております。

それはもう既に御議論されていることかもしれませんが、これまでも指摘されているものの議論の対象からは外すということになりましたけれども、行政罰を入れるのか、入れないのかとか、企業にとっても自分たちで自主申告をすることによるメリットがあるような、独禁法のリネンシーのような制度が入るのか、この辺りも検討の対象外となっておりますし、今は検討しないことになっておりますが、やはり検討しないことにするのか、先ほど五味委員からもありましたけれども、合意制度というものをある程度柔軟に活用することで、企業側にとってもある程度メリットがあるような形、体制整備をすることの意義があるという点を見える形にしていく必要があるのか、この辺りは引き続き検討課題としてあると認識しております。

そうしないと事例がない、立法事実がない、事例が積み上がっていかないということが続くので、ニワトリが先か卵が先かみたいな形になってしまうので、そこが気になっているポイントとしてあるので、少しだけ補足ということでございました。

最後に1点、細かい確認です。8ページ一番下のところの公訴時効なのですが、ここ

で言う、該当事案がゼロ件であるためというのは、時効完成を理由に不起訴処分とされた事案がゼロ件であるかどうかというのは、分からないのだろう、公表されていないのだろうと思います。表現だけの問題なのかもしれませんが、恐らくおっしゃりたいことは、今回の法改正が行われてから摘発事例が1件もないので、検討のしようがないということなのだとして理解しておりますが、ちょっと表現だけ、該当事案の意味するところが明確であったほうがいいのかと思いました。ここは確認というだけのコメントでございます。私からは以上です。

○佐伯座長 ありがとうございます。最後の点について事務局から何かコメントはございますか。

○中山知的財産政策室長 最後の点については、不明確でございましたけれども、OECDには気をつけて報告をさせていただければと思っています。ありがとうございます。

○佐伯座長 では、五味委員、お願いいたします。

○五味委員 私も、法改正が必要とされるような立法事実の蓄積はない状況と認識しておりますし、このペーパーで整理していただいた考慮要素についても違和感はございません。

あともう一点も、摘発事例がないということについてですが、日本国内の贈賄事例を見ると、近年の大規模な贈賄事案だけではなく、幾つも贈賄事案は出てきて摘発もされている状況ですので、そのような状況からすると、外国公務員贈賄事例がゼロだということはないと。ただ、摘発できていない、表面化していないという状況があるのではないかと考えております。

ですから、いかに、しっかり摘発し、是正していくことが必要ですので、合意制度の活用も含めて、今後、企業側の取組もより一層強化していく必要があるのではないかと考えております。

以上です。

○佐伯座長 ありがとうございます。今井委員、どうぞ。

○今井委員 ありがとうございます。他の委員の方々と意見は大体重なっていますが、事例の蓄積を待つという意味合いは、多様に解釈される可能性があると思います。他の委員もおっしゃっていたことだと思うのですが、適用事例がないということ自体が、さらなる立法的な改正を求める立法事実であるという解釈は、国際的には取られることがありますので、その点を踏まえたと、私たちは刑事罰は強化いたしました、それで

事件を待っていますというだけでは、もう少し考えろと言われてしまっても仕方ないかもしれせん。

そのときには、他国の例とは逆行するのですけれども、日本では、刑事罰を上げたがゆえに、刑罰の重さゆえに、なかなか発覚しなくなっていって、隠し方もうまくなっているのではないかと思われる可能性もありますので、そういった場合には、逆に行政罰を使い、先ほどリニエンシーという話もありましたが、少しでも、軽めな制裁で終わらせる制度も示しつつ、その誘導により、事案を明るみに出させるような取組も必要だと言われる可能性があることは、私たちも知っておいたほうがよいと思います。

他国では、例えばドイツなどでは、行政罰によってかなり多くの外国公務員贈賄関連事案が処理されてきたことがあって、それはそれで抑止力が効いていたとも思われるのですが、OECDの事務局としては、では今度は罰則を強化しろという切替えを求めてきているのが現状でございます。

日本では逆の方向のアドバイスが来る可能性もありますので、その辺りは注意して対応していったほうがいいかなと個人的には思っております。

以上です。

○佐伯座長　ありがとうございます。引き続き事案の蓄積を待つ必要があるというのは、それまで何の検討もしないというわけではなくて、今御指摘いただいたような行政制裁の活用とか、それ自体は非常に大きな問題ですので、今後も検討を続けていく、我々委員もそれぞれ検討を続けていく、そういうことを決して否定するものではないというように理解いたしております。大変貴重な御意見をありがとうございます。

そろそろ時間が来ておりますので、まだまだ御議論があるかと思えますけれども、本日はこのぐらいで終わらせていただいでよろしいでしょうか。

それでは、大変活発な御議論をありがとうございました。本日予定しておりました議事は、これで終了といたしたいと思えます。最後に事務局から連絡等、お願いいたします。

○中山知的財産政策室長　本日は活発な御議論をいただき、ありがとうございました。本日の議論を踏まえましてOECD対日審査に適切に対応することと、先ほど座長からお話がありましたとおり、国内外の動向を注視し、必要な検討については、引き続きやっけていくということに変わりはありませんので、委員の皆様方におかれましては、継続的な御支援をこれからもよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

○佐伯座長　それでは、これをもちまして、第9回外国公務員贈賄に関するワーキンググループを閉会いたします。本日はどうもありがとうございました。

——了——